

1 防災・減災について

- (1) 大災害時の初動対応の一つとして重要な「安否確認」について、LINE等を活用する考えについて伺う。
- (2) 平常時と非常時の垣根を取り払い、備えない防災と呼ばれる「フェーズフリー」について考えを伺う。
- (3) 自立と生活再建の課題を抱え、自ら支援にアクセスできない被災者への個別対応として「災害ケースマネジメント」の取組と効果について伺う。また、平常時と災害時の支援をシームレスにするため、包括的な支援体制の枠組みをどのように活用するのか伺う。
- (4) 災害時の「情報通信確保」について伺う。
 - ① 孤立地域や指定避難所、災害対策本部など情報通信確保に地上の通信インフラに依存しない「Starlink」活用の考えを伺う。また、今後の衛星電話の活用と「Starlink」とのメリット、デメリットを伺う。
 - ② 車両避難者やデジタル・ディバイドの問題を緩和するためのFMラジオ活用の考えを伺う。
 - ③ 災害時に自治体等からの要請に応じて貸出しを実施する「総務省が研究開発したICTユニット（アタッシュケース型）」の全国で起きている、これまでの災害時の具体的な活用例と課題、本市における取組についての考えを伺う。
- (5) 磐田市災害廃棄物処理計画には、復旧・復興の妨げとならないよう、速やかに災害廃棄物処理を実行すると示されている。その上で、成功例として知られている「東松島方式」を参考に磐田市災害廃棄物処理計画に取り入れる考えを伺う。
- (6) 災害時における協力を確保する「災害時応援協定」について伺う。
 - ① ライフラインなど早期の復旧・復興させるための民間団体等との連携強化と情報交換の取組を伺う。
 - ② いつも災害時の課題となるトイレ問題で、今回の能登半島地震の被災地に循環式水洗トイレ（通称：空飛ぶトイレ）が無償貸与された。

避難時のトイレ問題解決のために「災害時応援協定」の考えとフェーズフリーの観点から公園などに活用していく考えを伺う。

- ③ 地域課題解決のために自治会と地元企業等が、災害時応援協定を締結する際の支援の考えを伺う。